令和6年度 第1回 成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

令和6年8月27日（火） 午後3時00分～午後4時00分

2 開催場所

成田市役所 3階 第二応接室（成田市花崎町760番地）

3 出席者

（委員）

野平会長、山崎副会長、宮委員、宮本委員、富岡委員、金崎委員、浅野委員、高塚委員、宮田委員

（事務局）

企画政策部 石毛部長

企画政策課 金光課長、野呂課長補佐、大胡係長、関副主査

4 議事（要旨）

（1）「NARITA みらいプラン」第10次実施計画（案）について

- ・「NARITA みらいプラン」実施計画についてローリング作業を実施し、令和7年度から令和9年度までの3か年を対象とする第10次実施計画について説明を行った。

5 事務局議案説明

【議題】「NARITA みらいプラン」第10次実施計画（案）について

まず3ページをお開きください。今回の実施計画の策定における基本的な考え方をお示ししてございます「（1）計画策定の方針」でございますが、今回のローリング作業にあたりましては、「NARITA みらいプラン」の基本構想及び基本計画に掲げるまちづくりの方向性や取組方針を踏まえつつ、前回の第9次実施計画における事業内容や財政計画、更には令和6年度当初予算を基本に、事業の進捗や財政状況、社会経済状況の変化等に応じて必要な見直しを図りました。

また、子育て世代に魅力のあるまちづくりをより一層推進するため、こども・子育て施策の充実を図るとともに、成田空港のポテンシャルを生かしたまちづくりを推進し、空港と共に発展するまちづくりを実現するための実効性・具体性のある計画として策定を行っております。

次に、4 ページをお開き願います。(2) としまして、「計画の特徴」を記しております。

まず、1 つめは、「都市基盤整備の推進」です。成田空港の更なる機能強化等の進展に伴い、成田空港と周辺地域が持つポテンシャルを活用したまちづくりを進めるため、人口増加、産業集積への対応として、不動ヶ岡、吉倉、東和田の土地区画整理や、東関東インターチェンジをはじめとする交通ネットワークなどの都市基盤整備を迅速かつ適切に進めてまいります。

2 つめは、「こども・子育て施策の一層の充実」です。「こどもまんなか社会」の実現を目指し、社会全体でこども・若者、そして子育て当事者を支援していくため、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援策の充実を図るなど、こども・子育て施策の一層の充実に努めてまいります。

3 つめは、「DX の推進」です。デジタル技術を行政運営に活用することで、質の高い行政サービスや多様な行政ニーズに対応することが可能となり、市民の利便性向上や事務の効率化にもつながるため、積極的な推進を図ってまいります。

続きまして、5 ページをご覧ください。「財政計画」であります。今回の実施計画ローリング作業の対象期間であります、令和7年度から令和9年度の3年間について、社会経済状況や国・県の動向、事業の進捗状況などをもとに、財政推計をしております。

まず、「(1) 予算規模」でございます。一番上の「一般会計」の欄をご覧ください。一般会計予算は、今年度予算が653億円であり、計画額としまして、令和7年度で724億円、8年度で700億円、9年度で712億円を見込んでおります。また、その下に、特別会計、地方公営企業会計ごとの予算規模を示しておりますが、全ての会計を合計いたしますと、今年度の合計が約1,001億円、計画額としまして、令和7年度が約1,080億円、8年度が約1,055億円、9年度が約1,071億円と見込んでおります。

続きまして、6 ページにまいります。「(2) 歳入」をご覧ください。ここからは、一般会計についての説明となります。7 ページをご覧ください。まず、税収の見込みについてですが、「(3) 市税」としまして、税目別に市税の内訳を示しております。

まず、前提条件としまして、令和6年度においては、定額減税により個人市民税が約6億円減額となっておりますが、その分につきましては、地方特例交付金において補填されることとなっており、歳入全体として影響は出ておりません。従いまして、個人市民税において、令和7年度以降と比較する際には、令和6年度予算額に約6億円を加算して考えていただくようお願いいたします。

まずは、市民税についてですが、これまで長期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響から大きく落ち込んでおりましたが、社会経済活動の再開と合わせ、ここ数年回復傾向が見受けられております。今後におきましても、景気の回復と合わせ、緩やかではありますが概ね右肩上がりに回復していくと見込んでおります。

次に固定資産税であります。令和6年度の決算見込につきましては、償却資産において、大臣配分における航空機の国際線特例の見直しなどがあり、予算額と比較して減額が見込ま

れておりますが、固定資産税は、景気の動向の影響を受けにくい税目であり、コロナ禍においても設備投資や物流倉庫などの建設、建替え等により堅調な推移を示しており、今後におきましては、引き続き緩やかに増加していくことを見込んでおります。

それでは、6 ページ目にお戻りいただきまして、そのほかの歳入でございますが、10 段目の地方特例交付金につきまして、冒頭でお伝えしました通り、令和 6 年度においては、定額減税による住民税減収補填交付金約 6 億円が例年と比較して増額しております。

次に、歳出についてでございます。7 ページの後段、「(4) 歳出」をご覧ください。

今回の実施計画では、第 9 次実施計画に引き続き、施設の大規模改修工事や空港の機能強化を見据えたまちづくりに係るインフラ整備などが重なっており、計画期間の全年度において予算規模が 700 億円を超え、実施計画史上過去最大規模となっております。

款別の推移で主なものを申し上げますと、まず、総務費が増加している主な要因としましては、令和 7、8 年度においては国際医療福祉大学における薬学部の開設に伴う建設費補助、令和 7 年度から実施を予定している庁舎の大規模改修工事、令和 9 年度から予定されている JR 成田駅西口駐輪場の新設及び既存駐輪場の改修工事などによるものです。

次に、衛生費でございますが、特に令和 7 年度、8 年度が高額な要因としましては、浄化センターの再整備やリサイクルプラザの長寿命化工事によるものでございます。

続いて、土木費につきましては、不動ヶ岡、東和田南部及び吉倉久米野区画整理事業の進捗に伴う組合に対する助成、西三里塚大清水線をはじめとした幹線道路整備や東町吉倉線をはじめとする新たなまちづくりに向けた幹線道路整備などを予定しております。

続いて、教育費につきましては、成田小学校の建替え工事により、特に令和 9 年度において大幅な費用負担が予定されております。

次に、8 ページにまいりまして、「(5) 市債残高」ですが、これまでも、残高の減少のため、借入額が返済額を上回らないようプライマリーバランスに配慮した財政運営に努めているところでございますが、大規模な事業を控えおられますことから、計画期間内においては、残高が増加いたします。今後も、引き続き借入の抑制に努めていく必要がございます。

次に「(6) 基金」ですが、積立基金総額の状況といたしましては、財政調整基金の減少に伴い、減少傾向を示しております。安定した財政運営を図るため、今後も、財政調整基金をはじめとする基金残高を確保していく必要がございます。

次の、「(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金」では、一般会計から、各特別会計への繰出金等の推移を示しております。

続きまして、9 ページの「(8) 財政指標の見通し」をご覧ください。

公債費等が増加傾向にあり、今後も、庁舎改修をはじめ、成田小学校の建替え工事などの学校教育施設整備や給食センターの本所再整備、リサイクルプラザの長寿命化、新清掃工場関連付帯施設の整備などの大規模事業が予定されていることから、将来負担比率などで上昇傾向を示しております。

続きまして、10 ページをお開き下さい。「第 2 章 施策体系別計画事業（ローリング内

容)」となります。

これ以降は、今回のローリングにおける主要事業や、計画に見直しがあった事業、新規の事業につきまして、施策体系別に内容と現時点での年次計画を記載したものでございます。このうちの主なものにつきまして、ご説明をさせていただきます。

まず、10 ページは、第 1 節「住環境」の分野となります。救急課の「救急高度化推進事業」です。救急業務におきましては、より迅速かつ的確な対応が不可欠となることから、マイナ保険証を活用した救急業務を導入するとともに、救急搬送一斉照会システムについて導入に向けた検討を進めます。

まず、マイナ保険証を活用した救急業務の導入についてであります。救急隊が傷病者のマイナ保険証を活用して、傷病者情報を正確かつ早期に把握することにより、救急業務の迅速化・円滑化を図るものです。こちらの事業については、本年 8 月から実証実験を行っております。

次に、救急搬送一斉照会システムについてであります。救急搬送の際、迅速に適切な医療機関に搬送できるよう、救急隊から管轄管内などの複数の救急医療機関あてに、一斉に患者の情報伝達と受入可否を照会し、その結果一覧を救急隊と救急医療機関で閲覧・情報共有できるシステムとなります。なお、現在は救急隊員が各救急医療機関に電話で連絡し、受入可否を確認しているため、搬送までに時間を要している状況となっております。

続いて、建築住宅課の「住宅等対策事業」です。本市の空き家の割合は、全国や千葉県と比較して現状では低い状況ですが、居住目的のない空き家は増加しております。空き家の多様な活用に関するニーズは高まっており、県内他自治体においても多くの自治体で空き家対策の補助金が導入されております。

そのようなことから、様々な地域ニーズへの対応と空き家の利活用を複合的に推進するため、空き家を活用した移住・定住化の促進、空き店舗の解消、地域コミュニティの活性化を図ることなどを目的に、改修費用等を補助する支援制度を創設しようとするものです。

続きまして、13 ページをご覧ください。ここからは、第 2 節「保健・医療・福祉」の分野となります。まず、13 ページ下段の健康増進課の「母子保健事業」です。

保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、必要な支援につなげるため、産後 2 週間と産後 1 ヶ月に行う「産婦健康診査」と、生後 1 ヶ月の赤ちゃんが行う「1 か月児健康診査」に対して助成する新たな助成事業を実施するものです。

14 ページをお開きください。上段の「母子保健事業におけるデジタル化の推進」です。現在、紙で配布している乳幼児健診などの手続きをデジタル化することにより、健診会場での受付、事業後のシステム入力作業などにおける業務の効率化を図るとともに、母子健康手帳アプリの導入により、こどもの年齢等に応じた情報をプッシュ型で提供するなど、市民サービスの更なる向上を図ります。

次に、下段のこども政策課・保育課の「こども誰でも通園実施事業」です。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、保護者の育児負担の軽減や

孤立感の解消につなげることを目的に、保育所等に通っていないこどもも月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に教育・保育施設等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施するものです。

続いて、15 ページ、下段、介護保険課の「生活支援体制整備事業」です。高齢者やその家族に適切な情報を届けるとともに、関係者同士における情報共有の円滑化を図るため、介護・医療・通いの場等の高齢者を取り巻く地域資源情報を集約した WEB サイトを構築します。

続いて、16 ページ、下段、保険年金課の「人間ドック助成事業」です。本市が行っている人間ドック受検費の一部助成については、助成額において近隣自治体と比較しても高い水準を維持している一方で、助成条件を指定検査医療機関での受検に限定しております。近隣自治体においては指定検査医療機関以外で受検した場合においても助成を行っているところが多く、利用者の利便性の向上を図るという観点から被保険者が希望する医療機関での受検が可能となるよう、助成条件の見直しを実施するとともに、助成率等の見直しを行います。

続きまして、18 ページからは、第 3 節「教育・文化」の分野となります。まず、19 ページ上段、教育指導課の「部活動地域移行モデル事業」です。令和 4 年 12 月にスポーツ庁及び文化庁が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、生徒が将来にわたりスポーツ・文化に親しむことができる機会を確保するため、部活動の段階的な地域移行を進めるものです。令和 7 年 9 月以降は、市内中・義務教育学校にかかる土日・休日の部活動を停止し、学校単位から地域のクラブ活動へ移行することといたします。

続いて、20 ページ下段、こども政策課の「こどもの居場所づくり推進事業」です。こどもが気軽に安心して過ごせる「こどもの居場所」の更なる充実及び運営の安定化と、こどもたちが地域の幅広い世代の方々と繋がる機会を確保するため、居場所を必要とするこどもに対して食事や遊ぶ場所の提供などを行う施設の新規開設、整備及び実施に要する経費の一部を補助することにより、こどもの居場所づくりを推進するものです。

続いて、22 ページをご覧ください。上段、生涯学習課の「文化財保存活用地域計画策定事業」です。文化財を適切に保護するにあたり、各地域の貴重な文化財の滅失・散逸等の防止が喫緊の課題となる中、市内の文化財を幅広く把握し、本市の歴史遺産を「守り、伝え、知り、活かす」ため、令和 8・9 年度の 2 か年に渡り、文化財保存活用地域計画を策定いたします。

続いて、下段、スポーツ振興課の「成田エアポート東雲パークゴルフ場管理事業」です。東小学校の跡地及びその周辺に、市民の健康増進や地域の活性化と、スポーツツーリズムの推進を図ることを目的に、公式大会が開催可能なパークゴルフ場と、地域の集会施設や運動施設及び避難所の機能を有した複合施設について、令和 7 年 4 月から一体的に「成田エアポート東雲パークゴルフ場」として供用を開始いたします。

続きまして、23 ページにまいります。ここからは、第 4 節「空港・都市基盤」の分野となります。まず、23 ページ下段から 24 ページにかけて、市街地整備課の不動ヶ岡、（仮

称) 東和田南部、(仮称) 吉倉・久米野の土地区画整理事業」です。

それぞれの事業の進捗ですが、不動ヶ岡土地区画整理事業については、令和5年度に事業認可がなされたことから、今後、土地区画整理組合助成規則の規定に基づき、市から土地区画整理組合へ事業費の一部を助成してまいります。

(仮称) 東和田南部土地区画整理事業については、現在は事業協力者と準備会が令和8年度の事業認可を目標とし検討を進めております。

(仮称) 吉倉・久米野土地区画整理事業については、現在は市と準備会が令和8年度の事業認可を目標とし検討を進めております。

続いて、25 ページにまいります。上段、交通防犯課の「JR 成田駅西口駐輪場等整備事業」です。JR 成田駅西口駐輪場等整備事業につきましては、第9次実施計画においては、令和9年度からの供用開始を見込んでおりましたが、駐輪場整備に国庫補助金を活用する方向となり、スタート提案の駐車場整備案を公共事業として発注するための作業が進行中であることから、業務スケジュールを全体的に後ろ倒ししたうえで、施設の供用開始は令和11年度を想定しております。

26 ページにまいりまして、下段、国家戦略特区推進課の「国家戦略特区推進事業」です。令和8年4月に成田薬学部の新校舎を開設する国際医療福祉大学に対し、同学部の開学による学生などの増加に伴う経済効果、臨床に強い薬剤師の育成による地域医療への貢献、医療関連産業との連携や誘致などの公益性をふまえ、新校舎建設費等の一部を支援します。

続きまして、27 ページにまいります。ここからは、第5節「産業振興」の分野となります。上段、観光プロモーション課の「観光に関する経費」です。

参道における公衆無線 LAN 環境につきましては、平成26年度に成田市観光協会が事業に賛同していただいた店舗等に機器を配布し、無料公衆 Wi-Fi を提供しておりましたが、構築から10年が経過し、回線速度が遅いことや店舗外での使用が出来ないなど利便性に課題があることから、令和7年度に新しく屋外型の無料公衆無線 LAN 環境を整備いたします。

続きまして、29 ページにまいります。第6節「自治体経営」の分野となります。

まず、上段、こども政策課の「こども・若者参画推進事業」となります。令和5年4月に施行されたこども基本法において、国や地方自治体がこども施策に、こども・若者などの意見を反映する措置を講ずることが義務付けられたことから、全てのこども・若者について、意見表明機会や社会的活動に参画する機会を確保し、こども・若者の意見を市の施策に反映することを目的に、事業提案を行うための委員会を設置するものです。

続いて、30 ページ、下段、管財課の「庁舎改修事業」です。昭和63年に竣工しました市役所本庁舎につきまして、経年劣化により電気系統をはじめとした庁舎内インフラの老朽化が急激に進んでいることから、増築等の整備を含めた大規模改修工事を実施いたします。

続いて、31 ページ、上段、行政管理課の「電子自治体推進事業」です。総合窓口における各種申請手続きにおきまして、来庁者が申請書に記入することなく申請手続きが完了することができる「書かない窓口」を導入することにより、窓口サービスの利便性向上と事務の

効率化を推進するものです。

次に、下段、市民課の「個人番号カード等交付事業」です。個人番号カードの発行件数につきましては、マイナポイントの影響により令和3年度から4年度にかけて増加し、令和8年度には更新手続きのピークを迎えることから、同カードの更新手続きに係る待ち時間を縮減するとともに、市民の利便性の向上を図るため、市内の郵便局に同カードに係る電子証明書の発行・更新及び暗証番号の変更・初期化に係る手続きの事務委託を実施いたします。

続いて、32 ページ、財政課の「使用料・手数料の見直し」です。受益者負担の適正化と公平性の確保を図る観点から、「使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」を定め、一体的な見直しを行います。

続きまして、33 ページをお開き下さい。ここからは、「第3章 特別会計」の計画を示してございますが、説明は、割愛させていただきます。

説明は以上でございます。

6 質疑等

□16 ページ「人間ドック助成事業」について、大栄地区などでは多古町など他の市町の病院で受けることも多いが、その場合も対象となるか。

→市で指定した検査医療機関に限定していたものを被保険者が希望する医療機関での受験が可能となるよう見直しを行う。

□30 ページ「庁舎改修事業」について、具体的にどのような改修なのか。トイレも和式が多いと感じるとともに、エレベーターについても今何階にいるのかわからないのは発達障害の方は不安になるので、そういった点を障がい者配慮の視点で改修をお願いしたい。

→全面的な改修を予定しており、トイレについても改修となる予定である。ご指摘いただいたエレベーターの階数表示については担当課に共有するとともに、障がいを持った方にも優しい庁舎となるよう実施する必要があると考えている。

□成田空港の更なる機能強化を見据えた都市開発について、成田市は県内でも有数のさつまいも収穫量を誇っており、機能強化によるまちづくりにおいて農業が衰退しないよう対策しながら実施していただきたい。

→機能強化をはじめ、空港周辺地域への関連企業の立地等に対応するため、あらたなまちづくりが必要であると認識しているが、一方で空港周辺地域は農業が盛んな地域でもあることから、農業振興と都市開発がしっかり両立できるよう進めていきたい。

□10 ページ「住宅等対策事業」について、近年、用途変更を伴う農家住宅等を売却したいという方が増えてきているが、その不動産を他の農家に対して売却の話をして、農家は土地を持っているため必要ないとなることが多い。

そこで、非農家に売却を検討しても都市計画法の関係から農家住宅は第三者に売却することができない規定となっている。佐倉市などは一定の要件を設けて用途変更できるような規定を定めるなどして対策している自治体もあるので、成田市でも農家住宅等の売買が柔軟にできるよう対策をした方がよいと考えており改めて要望する。

→佐倉市を含めた先進事例を含め調査・研究し、委員から頂いた課題についての対応について担当課との共有を図りながら検討してまいりたい。

□29 ページ「こども・若者参画推進事業」の具体的な内容は。

→対象は高校生から大学生の年齢をイメージしており、本市で行う事業の提案を行う委員会を組織して、市の幹部層に対してプレゼンテーションを行い、政策に反映するという事業を想定している。

□本市は近年、近隣の市町村に転出する傾向が強いという話をよく聞くが実際はどうか。

→20代後半から30代前半で転出超過している傾向がある。本市は近年大規模な宅地開発などがなく若い方向けの住宅供給が少ないことに加え、価格も高騰している状況があることから、子育て世代の方々が近隣市町への転出超過の傾向がある。一方で住宅価格の高騰からも分かるが成田に住みたいという方は多いと認識しており、今後、成田空港の更なる機能強化による人口増加も見込まれているので、区画整理事業による受け皿確保を進めるとともに、老朽化が進むニュータウン地区の再整備などに取り組む必要があると考えている。

□23 ページ「企業立地促進事業」とあるが、成田空港の開港前に建てた建物を再編しないといけない時期にあるので近隣の施設と一体的に航空機の整備及び修理に関わる事業（MRO）に関連する事業者などが集まってくることも想定されるので、市の方でも今後調査に当たってはそういった視点も加味して実施していただきたい。

→担当課との共有を図り、そうした企業の進出意欲に応えられるよう調査してまいりたい。

7 傍聴

1名

以上